

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 5月 31日

1 事業名	包括的支援事業	コード	63306
-------	---------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 宮澤 博文
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	包括的支援事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	介護保険法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、状況の変化に応じたケアマネジメントを行い、地域の関係機関等と連携し、必要な相談、支援を行う。	
目的	対象者	おおむね65歳以上の高齢者、及び、その家族等
	意 図	地域連携による包括的なケア体制の構築

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>○介護予防ケアマネジメント 要支援者及び二次予防事業対象者に対して、重症化防止を目的に課題分析、ケアプラン作成を行った。 ・予防給付受給者数 323人（うち事業者委託数 146人）</p> <p>○ケアマネジメント研究部会 岡谷市を営業拠点とする事業者の介護支援相談員を対象に、情報提供・調査等を目的に開催した。 ・開催数 10回</p> <p>○サービス事業者連絡会 介護サービス提供事業者を対象に、情報提供・情報交換の場を提供し、サービスの質の向上に努めた。 ・開催数 12回</p> <p>○総合相談 窓口等で介護等広く市民の相談に応じ、適切な支援へつなげるとともに、高齢者や家族の状況等の実態把握に努めた。 ・件数 1,668件</p> <p>○権利擁護 ・高齢者の権利と財産を守る相談日を毎月1回開催した。 相談者 44人 ・高齢者の虐待に関する状況 通報 11件</p> <p>○成年後見制度学習会 「講談で知る成年後見制度」 ・期日 平成26年3月1日 ・講師 神田織音氏（講談師） ・参加者 106人</p>		
前年度の課題への対応		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	介護予防等の事業件数			単位	事業
	実績値	6	6	6	
	*指標の説明	包括的ケアマネジメントに関わる事業件数			
② 成果指標（指標名）	介護予防ケアプラン等の作成件数			単位	件
	目標値	450	450	450	450
	実績値	272	275	323	
	達成度	60.4%	61.1%	71.8%	
	*指標の説明	特定高齢者・要支援者に対するプラン作成件数			
*目標値の設定方法の説明	高齢者人口の3%				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	15,445,240	14,400,776	19,398,807	16,969,000
経常経費	15,445,240	14,400,776	19,398,807	16,969,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	24,400,000	17,200,000	17,200,000	17,200,000
正規職員の人数(人)	3.05	2.15	2.15	2.15
③ 合計コスト(①+②)	39,845,240	31,600,776	36,598,807	34,169,000
前年度比		79.3%	115.8%	93.4%
財源				
一般財源	17,185,240	6,913,776	393,127	0
内訳 特定財源	22,660,000	24,687,000	36,205,680	34,169,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	6,640,873	5,266,796	6,099,801	
前年度比		79.3%	115.8%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	117.5%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。		0
成果指標の目標値 達成度	71.8%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 特になし	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし	
改善方法		
改善開始時期		

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---